第二十九条の二の二第一項第五号イ中「障害者数（」を削り、「第七十二条の二」を「第六十九条」に、「数をいう」を「数（短時間労働者（同法第四十三条第三項に規定する短時間労働者をいう。以下この号において同じ。）にあつては、当該短時間労働者の数に財務省令で定める割合を乗じて得た数」に、「同じ。）が」を「障害者数」という。）が」に改め、同号ロ中「労働者の総数」を「労働者の数（短時間労働者にあつては、当該短時間労働者の数に財務省令で定める割合を乗じて得た数）を合計した数」に改め、同号ハ中「労働者の数」の下に「（短時間労働者にあつては、当該短時間労働者の数に財務省令で定める割合を乗じて得た数）」を加え、同条第四項第一号中「合併法人等（合併法人、分割承継法人、被現物出資法人又は被事後設立法人をいう。以下この号及び次号において同じ。）でその合併等（合併、分割、現物出資又は法人税法第二条第十二号の六に規定する事後設立（以下この項及び次項において「事後設立」という。）をいう。以下この項及び次項において同じ。）を適用年度において行つたもの（第三号及び第四号に掲げるものを除く。）」を「適用年度において行われた合併等（合併、分割、現物出資又は法人税法第二条第十二号の六に規定する現物分配（次号及び第八項において「現物分配」という。）をいい、現物分配が残余財産の全部の分配である場合には当該適用年度開始の日の前日から当該適用年度終了の日の前日までの期間内においてその残余財産が確定したものに限る。以下この号において同じ。）に係る合併法人等（合併法人、分割承継法人、被現物出資法人又は被現物分配法人をいう。以下この号及び次号において同じ。）で第三号及び第四号に掲げるもの以外のもの」に改め、同号ロ中「事後設立法人」を「現物分配法人」に、「次号」を「次号ロ」に改め、「合併等の日」の下に「（当該合併等が残余財産の全部の分配である場合には、その残余財産の確定の日の翌日）」を加え、同項第二号中「合併法人等でその合併等を前事業年度等において行つたもの」を「前事業年度等において行われた合併等（合併、分割、現物出資又は現物分配をいい、現物分配が残余財産の全部の分配である場合には当該前事業年度等の開始の日の前日から当該前事業年度等の終了の日の前日までの期間内においてその残余財産が確定したものに限る。以下この号において同じ。）に係る合併法人等」に改め、同号ロ中「被事後設立法人」を「被現物分配法人」に、「当該分割」を「その分割」に、「又は事後設立の日」を「又は現物分配の日（現物分配が残余財産の全部の分配である場合には、その残余財産の確定の日の翌日。次項において「分割等の日」という。）」に改め、同項第四号中「若しくは」を「又は」に改め、「又は適用年度において設立した被事後設立法人（当該適用年度において事後設立により資産又は負債の移転を受けたものに限る。以下この号において同じ。）」を削り、「分割等（分割、現物出資又は事後設立をいう。以下この号において同じ。）に係る分割法人等（分割法人、現物出資法人又は事後設立法人をいう。ロにおいて同じ。）」を「分割又は現物出資に係る分割法人又は現物出資法人」に、「分割等の直前」を「分割又は現物出資の直前」に、「分割等の日（事後設立にあつては、当該事後設立に係る被事後設立法人の設立の日）の前日」及び「分割等の日の前日」を「分割又は現物出資の日の前日」に、「分割承継法人等（分割承継法人、被現物出資法人又は被事後設立法人をいう。イにおいて同じ。）」を「分割承継法人又は被現物出資法人」に改め、「（被事後設立法人にあつては、当該合計額に当該事後設立の日から当該適用年度終了の日までの期間の月数を乗じてこれを当該適用年度の月数で除して計算した金額）」を削り、同号イ中「分割承継法人等」を「分割承継法人又は被現物出資法人」に改め、同号ロ中「分割承継法人等」を「分割承継法人又は被現物出資法人」に、「分割等に係る分割法人等」を「分割又は現物出資に係る分割法人又は現物出資法人」に改め、同条第五項中「合併等」の下に「（前項第一号若しくは第二号に規定する合併等又は同項第三号の合併をいう。）」を加え、「分社型分割、現物出資又は事後設立の日（前項第四号の規定の適用を受ける場合における事後設立にあつては、被事後設立法人の設立の日。以下この項において「分割等の日」という。）」を「分割等の日」に、「又は事後設立法人」を「又は現物分配法人」に改め、同条第六項中「、現物出資法人又は事後設立法人」を「又は現物出資法人」に、「、被現物出資法人又は被事後設立法人」を「又は被現物出資法人」に、「、現物出資又は適格事後設立」を「又は現物出資」に改め、「（分割型分割にあつては、当該分割型分割の日の前日）」及び「（分割型分割に係る分割法人にあつては、当該分割型分割の日の前日）」を削り、同項第一号イ中「分割等を行つた」を「行われた分割等に係る」に改め、同号ロ中「分割等を行つた」を「行われた分割等に係る」に改め、「（分割型分割に係る分割法人を除く。）」を削り、同項第二号イ中「分割等が行われた」を「行われた分割等に係る」に、「次号に掲げる法人」を「次号に掲げる分割承継法人等」に改め、同号ロ中「分割等が行われた」を「行われた分割等に係る」に改め、同項第三号中「分割若しくは現物出資」を「分割等」に、「分割承継法人若しくは被現物出資法人又は適用年度において設立された被事後設立法人（当該適用年度において適格事後設立により資産又は負債の移転を受けたものに限る。）」を「分割承継法人等」に改め、「（適格事後設立にあつては、当該適格事後設立に係る被事後設立法人の設立の日）」及び「（被事後設立法人にあつては、当該合計額に当該適格事後設立の日から当該適用年度終了の日までの期間の月数を乗じてこれを当該適用年度の月数で除して計算した金額）」を削り、同条第七項中「分社型分割、現物出資又は適格事後設立の日（前項第三号の規定の適用を受ける同号に規定する被事後設立法人にあつては、被事後設立法人の設立の日。以下この項において「分割等の日」という。）」を「分割等の日」に改め、同条第九項を同条第十項とし、同条第八項中「前項」を「第七項」に改め、同項を同条第九項とし、同条第七項の次に次の一項を加える。

8　法第四十六条の三第一項の規定の適用を受ける法人（第四項の現物分配に係る被現物分配法人であるものに限る。）が、当該現物分配により支援事業所取引譲受資産（同条第一項に規定する障害者就労支援事業所から譲り受けた同項の資産をいう。以下この項において同じ。）の移転を受けていない場合において、財務省令で定めるところにより納税地の所轄税務署長に当該現物分配により支援事業所取引譲受資産の移転を受けていない旨の届出をしたとき（当該被現物分配法人の当該現物分配の日（当該現物分配が残余財産の全部の分配である場合には、その残余財産の確定の日の翌日）を含む事業年度が連結事業年度に該当する場合には、第三十九条の六十一第八項の届出をしたときを含む。）は、当該現物分配については、第四項の規定は、適用しない。

第二十九条の四の見出しを「（高齢者向け優良賃貸住宅の割増償却）」に改め、同条第一項を削り、同条第二項中「第四十七条第三項」を「第四十七条第一項」に改め、「係る各独立部分」の下に「（構造上区分された数個の部分の各部分をいう。以下この項において同じ。）」を加え、同項を同条第一項とし、同条第三項及び第四項を削り、同条第五項中「第四十七条第三項に規定する高齢者向け優良賃貸住宅に該当するものとして同項」を「第四十七条第一項」に改め、「各事業年度の」の下に「法人税法第二条第三十一号に規定する」を加え、同項を同条第二項とする。

第三十条第一項第一号中「、第八項、第十項、第十二項、第十四項又は第十六項」及び「、第四十五条第一項（同項の表の第一号に係る部分に限る。）、第四十六条の三第一項（第二号に係る部分に限る。）、第四十七条第一項、第四十七条の二又は第四十八条」を削り、同項第二号中「附則第三十三条第十四項、第十五項、第十八項、第十九項」を「附則第三十三条第十八項、第十九項」に改め、「第四十五条の二第二項（第一号に係る部分に限る。）、第四十六条第一項（第一号に係る部分に限る。）、」を削り、同項に次の一号を加える。

六　所得税法等の一部を改正する法律（平成二十二年法律第六号）附則第七十九条第五項の規定によりなおその効力を有するものとされる同法第十八条の規定による改正前の租税特別措置法第四十七条第一項の規定

第三十条第三項第二号を削り、同項第三号中「第九号」を「第八号」に、「附則第三十三条第十四項、第十五項、第十八項、第十九項」を「附則第三十三条第十八項、第十九項」に改め、「第四十五条の二第二項（第一号に係る部分に限る。）、第四十六条第一項（第一号に係る部分に限る。）、」を削り、同号を同項第二号とし、同項第四号中「及び第十号」を「及び第九号」に改め、同号を同項第三号とし、同項第五号中「第十一号」を「第十号」に改め、同号を同項第四号とし、同項第六号中「第十二号」を「第十一号」に改め、同号を同項第五号とし、同号の次に次の一号を加える。

六　所得税法等の一部を改正する法律（平成二十二年法律第六号。以下この号及び第十二号において「平成二十二年改正法」という。）附則第七十九条第五項の規定によりなおその効力を有するものとされる平成二十二年改正法第十八条の規定による改正前の租税特別措置法第四十七条第一項の規定